

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分			区分		
						財政健全化等	×	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
市町村名	光市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	27,211,995	22,241,758	実質収支比率	5.9	6.2
人口	令和2年国調(人)	49,798	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	26,368,176	21,235,167	経常収支比率	97.2	97.1	
	平成27年国調(人)	51,369			近畿	×	歳入歳出差引	843,819	1,006,591	(※1)	(103.1)	(103.5)	
	増減率(%)	-3.1			過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	78,533	219,857	標準財政規模	12,946,215	12,601,303	
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	50,431	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質収支	765,286	786,734	財政力指数	0.68	0.68
	うち日本人(人)	49,975		639	776	指数表選定	○	単年度収支	-21,448	82,880	公債費負担比率	13.1	13.2
	令02.01.01(人)	50,892	第2次	7,084	8,047	積立金	×	積立金	671,000	481,000	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	50,465		32.4	35.1	山振	×	積立金取崩し額	448,322	122,346	実質赤字比率		
	増減率(%)	-0.9	第3次	14,119	14,105	積立金取崩し率		実質単年度収支	201,230	441,534	連結実質赤字比率		
	うち日本人(%)	-1.0		64.6	61.5	基礎財政収入額		基礎財政需要額	6,870,632	6,670,642	実質公債費比率	7.0	8.1
面積(km <sup>2</sup> )	92.13						標準税収入額等	8,766,310	8,559,623	将来負担比率	35.1	50.5	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	541						経常経費充当一般財源等	12,474,927	12,455,408	資金不足比率(※4)			
世帯数(世帯)	21,439						歳入一般財源等	16,101,854	15,212,487				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,611,484	23,998,604		
	市区町村長	1	7,776	一般職員等(※6)	一般職員	344	1,067,432	3,103	うち公的資金	16,281,469	16,706,227		
	副市区町村長	1	6,717		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,920,865	2,813,692		
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,560		教育公務員	3	10,044	3,348	土地開発基金現在高	776,234	776,234		
	議会副議長	1	3,990		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,352,741	2,130,063		
	議会議員	16	3,700		合計	347	1,077,476	3,105	減債基金	176,329	225,829		
				ラスバイレス指数			98.4	その他特定目的基金	2,291,816	2,280,873			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計	(9) 周南地区衛生施設組合(一般会計)	(19) 牛島海運							
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計	(10) 光地区消防組合(一般会計)	(20) 光市スポーツ振興会							
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 介護老人保健施設事業会計	(11) 周南東部環境施設組合(一般会計)	(21) 光市文化振興財団							
				(8) 下水道事業会計	(12) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(22) やまぐち農林振興公社							
					(13) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
					(14) 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)								
					(15) 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)								
					(16) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)								
					(17) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
					(18) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈)※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,694,241	28.3	7,182,546	59.4	普通税	7,181,032	93.3	45,535
地方譲与税	159,622	0.6	159,622	1.3	法定普通税	7,181,032	93.3	45,535
利子割交付金	12,034	0.0	12,034	0.1	市町村民税	2,920,371	38.0	45,535
配当割交付金	26,175	0.1	26,175	0.2	個人均等割	89,846	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	29,551	0.1	29,551	0.2	所得割	2,510,409	32.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	126,782	1.6	-
地方消費税交付金	1,039,497	3.8	1,039,497	8.6	法人税割	193,334	2.5	45,535
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,845,184	50.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,827,763	49.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	151,365	2.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	264,112	3.4	-
自動車税環境性能割交付金	15,293	0.1	15,293	0.1	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	44,471	0.2	44,471	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金	54,940	0.2	54,940	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	44,228	0.2	44,228	0.4	目的税	513,209	6.7	-
自動車税減収補填特例交付金	7,114	0.0	7,114	0.1	法定目的税	513,209	6.7	-
軽自動車税減収補填特例交付金	3,598	0.0	3,598	0.0	入湯税	1,514	0.0	-
地方交付税	4,012,439	14.7	3,445,217	28.5	事業所税	-	-	-
普通交付税	3,445,217	12.7	3,445,217	28.5	都市計画税	511,695	6.7	-
特別交付税	567,222	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	13,088,263	48.1	12,009,346	99.3	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,995	0.0	5,995	0.0	合計	7,694,241	100.0	45,535
分担金・負担金	105,867	0.4	-	-				
使用料	214,391	0.8	14,080	0.1				
手数料	22,912	0.1	-	-				
国庫支出金	8,641,996	31.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,425,336	5.2	-	-				
財産収入	45,331	0.2	9,327	0.1				
寄附金	38,270	0.1	-	-				
繰入金	498,322	1.8	-	-				
繰越金	1,006,591	3.7	-	-				
諸収入	466,521	1.7	55,239	0.5				
地方債	1,652,200	6.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	734,500	2.7	-	-				
歳入合計	27,211,995	100.0	12,093,987	100.0				

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	181,005	0.7	-	181,000
総務費	8,276,010	31.4	243,607	2,725,623
民生費	7,370,685	28.0	38,541	3,817,345
衛生費	2,440,594	9.3	30,331	2,286,006
労働費	19,354	0.1	4,345	13,074
農林水産業費	465,264	1.8	159,096	322,138
商工費	795,930	3.0	156	621,758
土木費	1,812,971	6.9	652,762	1,145,094
消防費	796,415	3.0	29,335	774,765
教育費	1,756,625	6.7	356,864	1,214,239
災害復旧費	285,680	1.1	-	54,975
公債費	2,167,643	8.2	-	2,102,018
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,368,176	100.0	1,515,037	15,258,035

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,853,901	37.4	6,574,679	6,373,748	49.7
人件費	3,372,004	12.8	3,118,477	2,982,079	23.2
うち職員給	2,031,283	7.7	1,872,795	-	-
扶助費	4,314,254	16.4	1,354,184	1,289,651	10.1
公債費	2,167,643	8.2	2,102,018	2,102,018	16.4
元利償還金	2,167,643	8.2	2,102,018	2,102,018	16.4
内訳					
うち元金	2,039,320	7.7	1,984,393	1,984,393	15.5
うち利子	128,323	0.5	117,625	117,625	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,713,558	55.8	8,346,661	6,101,179	47.6
物件費	2,716,782	10.3	2,355,764	1,771,987	13.8
維持補修費	166,881	0.6	112,193	111,939	0.9
補助費等	8,969,074	34.0	3,583,405	2,679,526	20.9
うち一部事務組合負担金	1,349,054	5.1	1,349,048	1,216,232	9.5
繰出金	1,980,125	7.5	1,593,633	1,537,727	12.0
積立金	682,443	2.6	679,568	-	-
投資・出資金・貸付金	198,253	0.8	22,098	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,800,717	6.8	336,695	-	-
うち人件費	74,331	0.3	74,331	-	-
普通建設事業費	1,515,037	5.7	281,720	-	-
うち補助	791,205	3.0	49,106	-	-
うち単独	652,070	2.5	231,497	-	-
災害復旧事業費	285,680	1.1	54,975	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,368,176	100.0	15,258,035	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債残存高	備考
1 一般会計	27,217	26,373	844	765	498	23,764	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

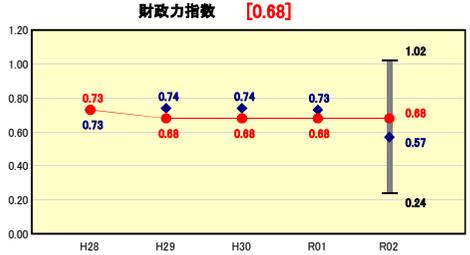
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,431人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,975人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	92.13km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.0%
歳入総額	27,211,995千円		将来負担比率	35.1%
歳出総額	26,368,176千円		市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	765,286千円		(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	12,946,215千円			
地方債現在高	23,611,484千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

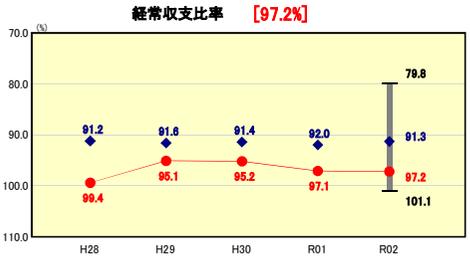
#### 財政力



類似団体内順位 19/84 全国平均 0.51 山口県平均 0.52

**財政力指数の分析欄**  
臨時財政対策債振替額の増などにより基準財政需要額が増加したものの、地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額も増加したため、財政力指数は、前年度と同水準となった。全国平均及び山口県平均、類似団体平均のいずれよりも高い水準にある。今後も、安定した財政運営のため、引き続き自主財源等の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 72/84 全国平均 93.1 山口県平均 95.5

**経常収支比率の分析欄**  
経常経費充当一般財源は、公債費や人件費などの増により、前年度と比べて0.2%増加した。一方、経常一般財源歳入額は0.01%の増加であったため、経常収支比率は、前年度と比べて0.1ポイント上昇し97.2%となった。全国平均及び山口県平均、類似団体平均を上回る状況が続いているため、今後も、公債費や需用費などの抑制に努め、財政構造の硬直化の改善を図る。

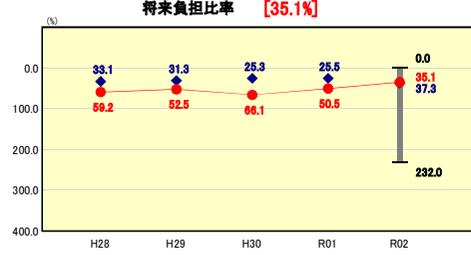
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/84 全国平均 145,817 山口県平均 142,463

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増などにより、前年度比7,349円の増加となったものの、全国平均及び山口県平均、類似団体平均のいずれも下回っている。引き続き、内部事務経費等の縮減に努める。

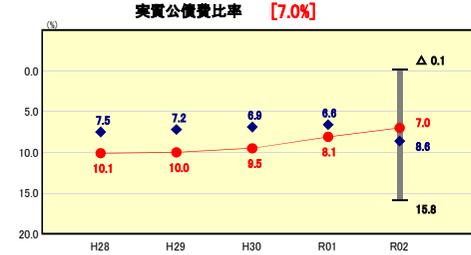
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 38/84 全国平均 24.9 山口県平均 42.2

**将来負担比率の分析欄**  
公営企業債等繰入見込額の減少による将来負担額の減などにより、前年度と比べて15.4ポイント低下した。今後も、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制や交付税算入率の高い市債の活用、基金残高の確保に努め、数値の維持・改善を図る。

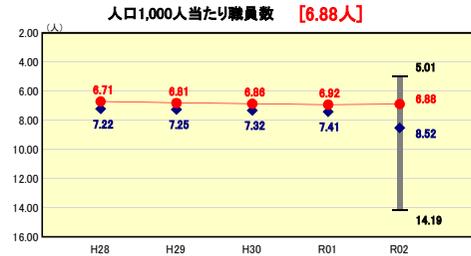
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 22/84 全国平均 5.7 山口県平均 6.7

**実質公債費比率の分析欄**  
前年度と比べて1.1ポイント低下し、類似団体平均を下回ったものの、全国平均及び山口県平均を上回っている。令和2年度単年度の実質公債費比率は、地方消費税交付金や普通交付税が増加したものの、地方債元利償還金が増加したことに加え、都市計画税充当可能額が減少したことなどにより、前年度と比べて0.3ポイント上昇した。今後も、地方債の発行抑制等により、引き続き数値の改善に努める。

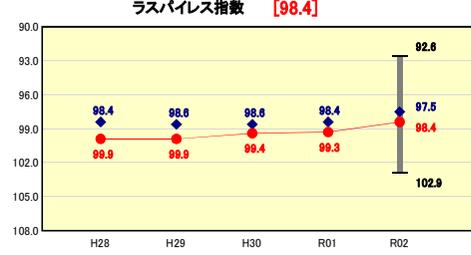
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 13/84 全国平均 8.16 山口県平均 8.11

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
前年度と比べて0.04人減少し、全国平均及び山口県平均、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、効率的な職員配置により、職員数の適正管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 52/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
前年度と比べて0.9ポイント低下したものの、引き続き類似団体平均を上回っている。今後も、国や県、県内市町等の動向を注視しながら、給与制度の運用や、給与水準の適正化に努める。

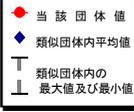
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

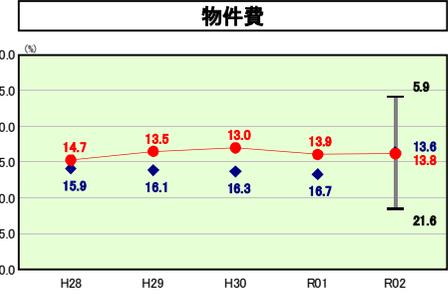
山口県光市

## 経常収支比率の分析

人口	50,431	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	49,975	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	92.13	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.0	%
歳入総額	27,211,995	千円	将来負担比率	35.1	%
歳出総額	26,368,176	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収収支	765,286	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2	
標準財政規模	12,946,215	千円			
地方債現在高	23,611,484	千円			

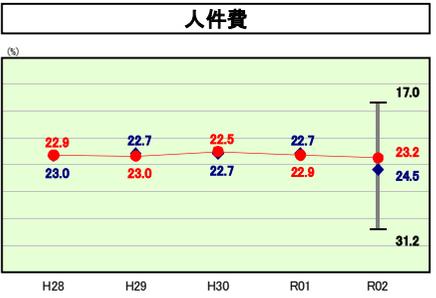


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



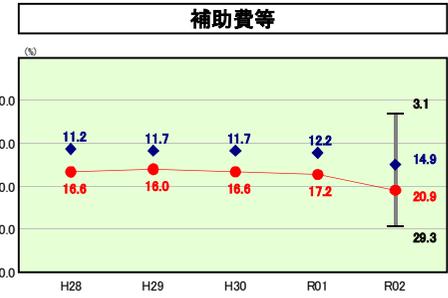
#### 物件費の分析欄

小学校管理事務費などの物件費が減少したことにより、経常収支比率は前年度と比べて0.1ポイント低下の13.8%となったものの、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。今後も、事務事業や施設管理経費等の見直しを図り、内部事務経費等の縮減に努める。



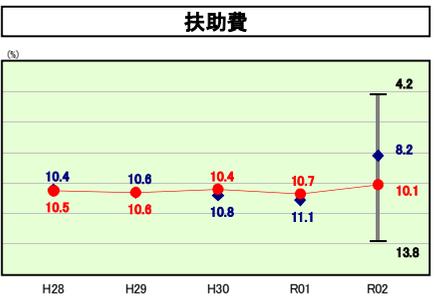
#### 人件費の分析欄

会計年度任用職員制度の開始に伴う報酬の増などにより、経常収支比率は前年度と比べて0.3ポイント上昇し23.2%となったものの、類似団体平均を1.3ポイント下回っている。今後も、職員数の適正管理、時間外勤務手当の削減に取り組む。



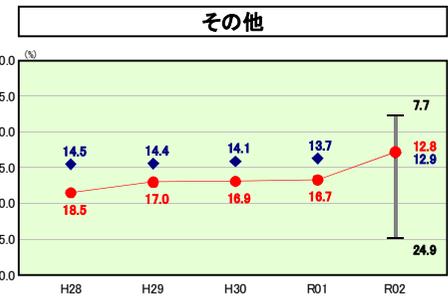
#### 補助費等の分析欄

下水道事業の地方公営企業法適用により、補助費等が増加したため、前年度と比べて3.7ポイント上昇の20.9%となり、類似団体平均を6.0ポイント上回っている。今後も、公営企業会計等への繰出金等の精査を進める。



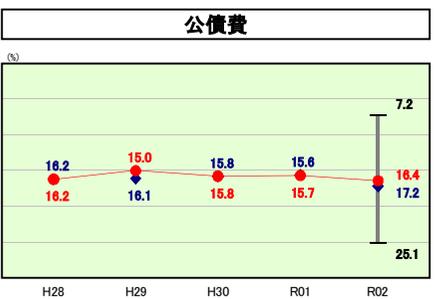
#### 扶助費の分析欄

児童扶養手当支給事業や乳幼児医療費助成事業などの扶助費が減少したことにより、経常収支比率は前年度と比べて0.6ポイント低下の10.1%となったものの、類似団体平均を1.9ポイント上回っている。今後も引き続き、扶助費の適正な執行に努める。



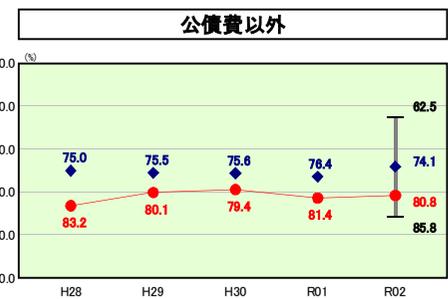
#### その他の分析欄

下水道事業の地方公営企業法適用により、前年度と比べて3.9ポイント低下の12.8%となった。引き続き、特別会計においても経費削減に取り組むとともに、使用料等の適正化を図り、普通会計負担額の縮減に努める。



#### 公債費の分析欄

合併特例債を活用した大型事業の償還開始により、経常収支比率は前年度と比べて0.7ポイント上昇の16.4%となった。今後も引き続き、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選により、地方債発行額の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

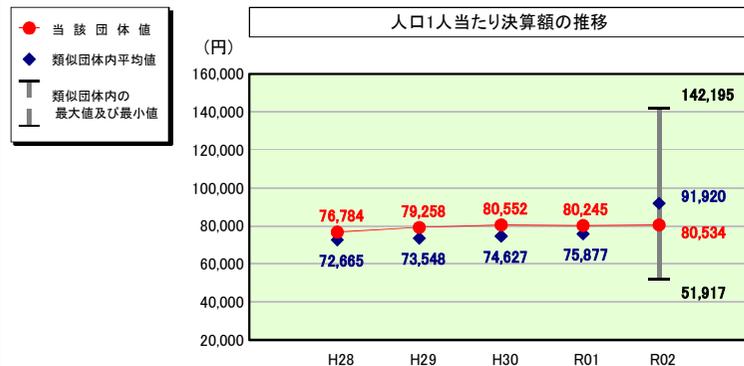
公債費以外に係る経常収支比率は80.8%と、前年度と比べて0.6ポイント低下した。類似団体平均を6.7ポイント上回っているが、これは、類似団体に比べ補助費等の割合が高いことによる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山口県光市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,372,004	66,864	83,474	▲ 19.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	558,144	11,067	8,278	33.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	188,460	3,737	1,520	145.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	129,090	2,560	2,948	▲ 13.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	74,331	1,474	1,798	▲ 18.0
▲退職金	▲ 260,621	▲ 5,168	▲ 6,111	▲ 15.4
合計	4,061,408	80,534	91,920	▲ 12.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.88	8.52	▲ 1.64
ラスバイレス指数	98.4	97.5	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

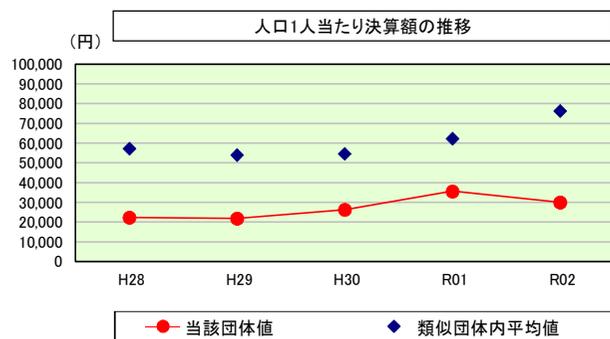


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,217,365	43,968	52,518	▲ 16.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	673,462	13,354	18,573	▲ 28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	230,221	4,565	2,920	56.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,741	35	483	▲ 92.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 422,901	▲ 8,386	▲ 4,335	93.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,025,231	▲ 40,158	▲ 49,481	▲ 18.8
合計	674,657	13,378	20,703	▲ 35.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H28	1,167,171	22,323	▲ 22.5	57,295	5.7	▲ 28.2
うち単独分	778,006	14,880	▲ 1.9	32,771	10.4	▲ 12.3
H29	1,133,327	21,864	▲ 2.1	54,110	▲ 5.6	3.5
うち単独分	637,970	12,308	▲ 17.3	30,620	▲ 6.6	▲ 10.7
H30	1,350,986	26,323	20.4	54,684	1.1	19.3
うち単独分	623,322	12,145	▲ 1.3	32,829	7.2	▲ 8.5
R01	1,813,877	35,642	35.4	62,383	14.1	21.3
うち単独分	803,416	15,787	30.0	35,325	7.6	22.4
R02	1,515,037	30,042	▲ 15.7	76,347	22.4	▲ 38.1
うち単独分	652,070	12,930	▲ 18.1	41,762	18.2	▲ 36.3
過去5年間平均	1,396,080	27,239	3.1	60,964	7.5	▲ 4.4
うち単独分	698,957	13,610	▲ 1.7	34,661	7.4	▲ 9.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

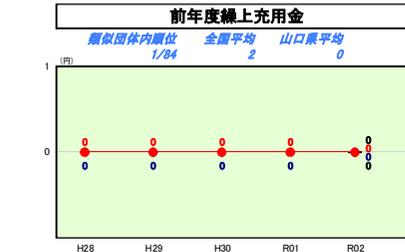
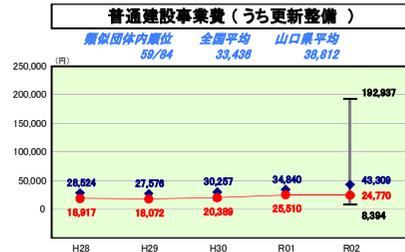
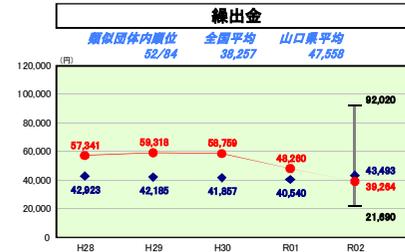
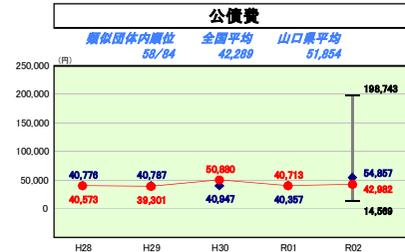
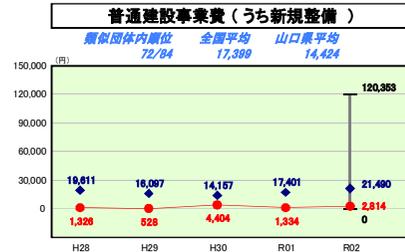
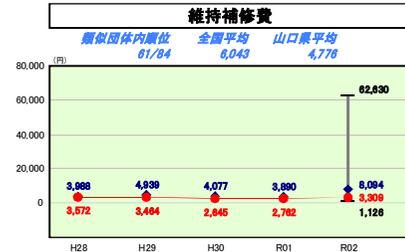
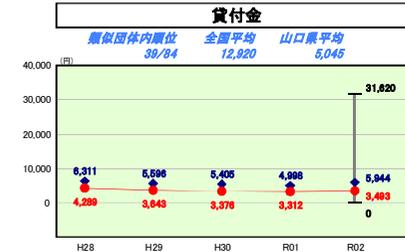
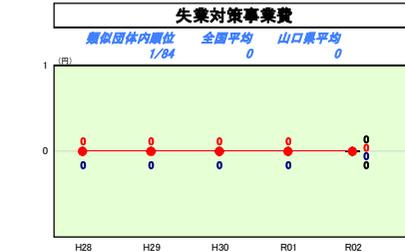
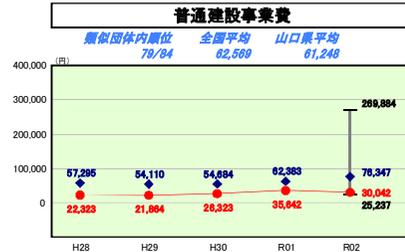
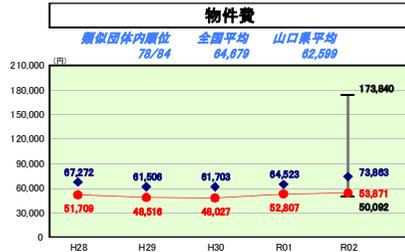
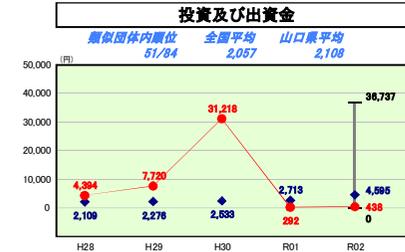
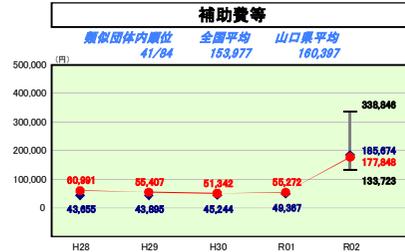
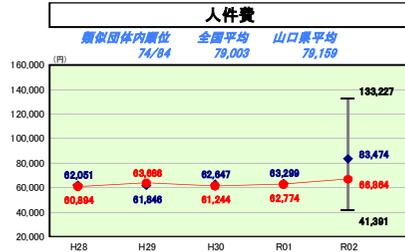
令和2年度

山口県光市

人口	50,431人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,975人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	92.13km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	27,211,995千円	特別負担比率	35.1%
歳出総額	26,368,176千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H30 II-2
実収支	765,286千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	12,946,215千円		
地方債残高	23,611,484千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析値

人件費は、会計年度任用職員制度の開始に伴う報酬等の増などにより、前年度から4,090円増加したものの、類似団体平均を16,610円下回った。  
 扶助費は、子育て世帯への給付金事業等により、前年度から1,994円増加し、類似団体平均を1,943円上回った。  
 普通建設事業費は、小中学校の空調設備整備の完了等により、前年度から5,600千円減少し、類似団体平均を46,305円下回った。  
 補助費等は、特別定額給付金給付事業等により、前年度から122,576円増加したものの、類似団体平均を7,826円下回った。  
 繰出金は、下水道事業の地方公営企業法の適用等により、前年度から8,996円減少し、類似団体平均を4,229円下回った。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

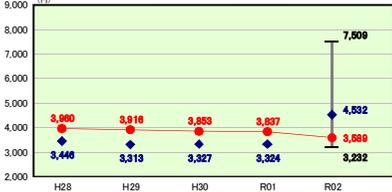
山口県光市

人口	50,431人(93.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,975人(93.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	92.13km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	27,211,095千円	特別負担比率	35.1%
歳出総額	26,368,176千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	765,286千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	12,946,215千円		
地方債現在高	23,611,484千円		

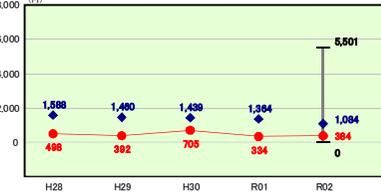


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

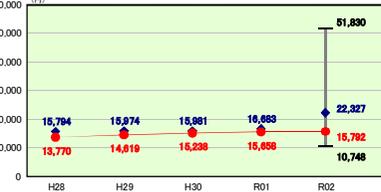
**議会費**  
 類似団体内順位 78/84 全国平均 2,602 山口県平均 2,958



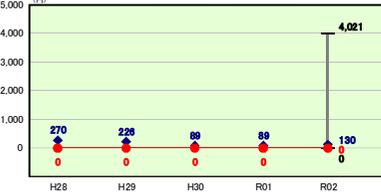
**労働費**  
 類似団体内順位 58/84 全国平均 787 山口県平均 831



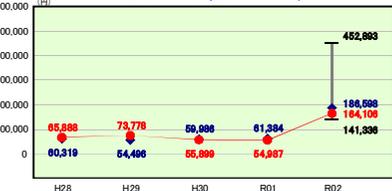
**消防費**  
 類似団体内順位 76/84 全国平均 15,634 山口県平均 16,543



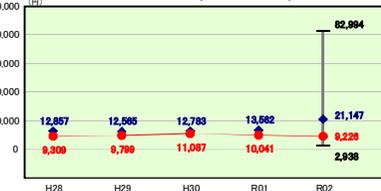
**随支出金**  
 類似団体内順位 8/84 全国平均 813 山口県平均 209



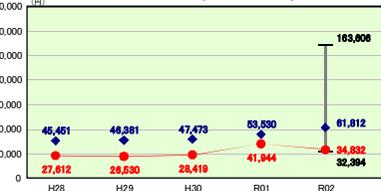
**総務費**  
 類似団体内順位 53/84 全国平均 157,834 山口県平均 164,351



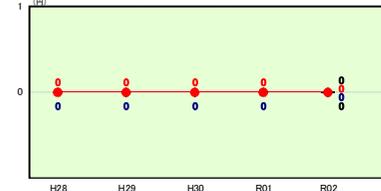
**農林水産業費**  
 類似団体内順位 72/84 全国平均 11,080 山口県平均 16,292



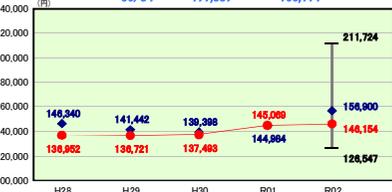
**教育費**  
 類似団体内順位 63/84 全国平均 63,987 山口県平均 55,511



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/84 全国平均 2 山口県平均 0



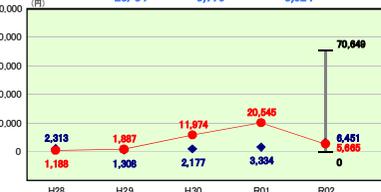
**民生費**  
 類似団体内順位 56/84 全国平均 177,387 山口県平均 165,114



**商工費**  
 類似団体内順位 57/84 全国平均 24,735 山口県平均 18,810



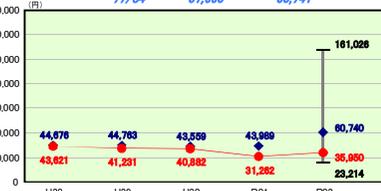
**災害復旧費**  
 類似団体内順位 23/84 全国平均 3,779 山口県平均 3,824



**衛生費**  
 類似団体内順位 36/84 全国平均 39,726 山口県平均 38,640



**土木費**  
 類似団体内順位 77/84 全国平均 51,680 山口県平均 50,741



**公債費**  
 類似団体内順位 68/84 全国平均 42,337 山口県平均 51,855



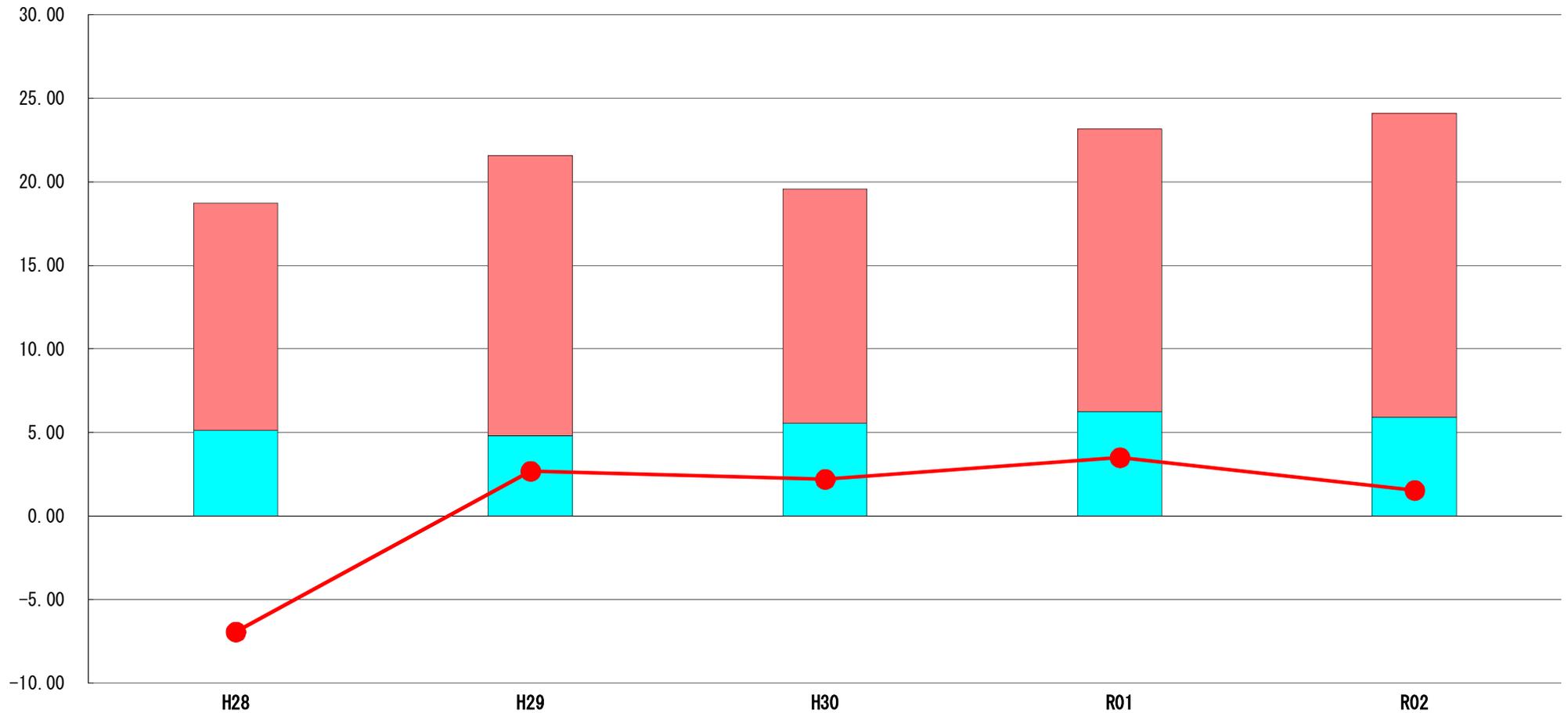
**目的別歳出の分析値**  
 総務費は、特別定額給付金事業等により、前年度から109,119円増加したものの、類似団体平均を22,492円下回った。  
 衛生費は、牛鳥飲料水供給施設の長寿命化工事等により、前年度から4,212円増加し、類似団体平均を189円上回った。  
 商工費は、地域経済活性化商品券発行事業等により、前年度から7,097円増加したものの、類似団体平均を7,092円下回った。  
 教育費は、小中学校の空調設備整備の完了等により、前年度から7,112円減少し、類似団体平均を26,980円下回った。  
 災害復旧費は、平成30年7月豪雨による災害復旧工事の完了により、前年度から14,880千円減少し、類似団体平均を786円下回った。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		13.59	16.77	14.01	16.90	18.17
 実質収支額		5.14	4.79	5.57	6.24	5.91
 実質単年度収支		▲ 6.91	2.70	2.22	3.50	1.55

## 分析欄

財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症対策による財源不足が生じたため、前年度と比べて取崩額が増加したものの、決算余剰金の積立を実施により残高が増加し、標準財政規模比は、1.27ポイント上昇した。

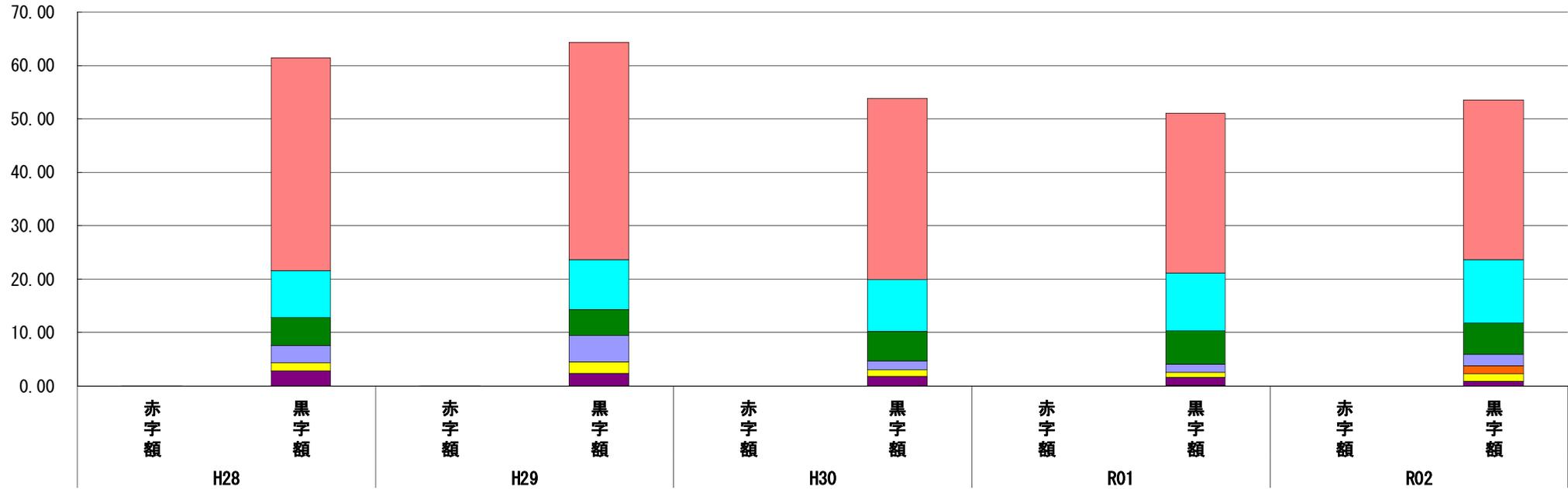
実質単年度収支の標準財政規模比は、前年度と比べて1.95ポイント低下したものの、財政調整基金の積立額が取崩額を上回ったことで、4年連続でプラスとなった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

山口県光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
	病院事業会計		39.86	40.58	33.89	29.86
水道事業会計		8.73	9.32	9.66	10.89	11.82
一般会計		5.19	4.86	5.56	6.24	5.91
国民健康保険特別会計		3.35	4.95	1.60	1.46	2.18
下水道事業会計		-	-	-	-	1.49
介護保険特別会計		1.44	2.11	1.22	1.00	1.32
介護老人保健施設事業会計		2.84	2.39	1.82	1.44	0.93
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.05	▲ 0.07	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.03	0.16	-

### 分析欄

全ての会計において黒字となっており、会計全体で標準財政規模比53.55%となっている。  
 水道事業会計等の実質収支額が増加したことや地方公営企業法を適用した下水道事業の黒字等により、前年度と比べて2.48ポイント上昇した。  
 今後も、公営企業や特別会計等を含めた市全体の適正な財政運営に努める。

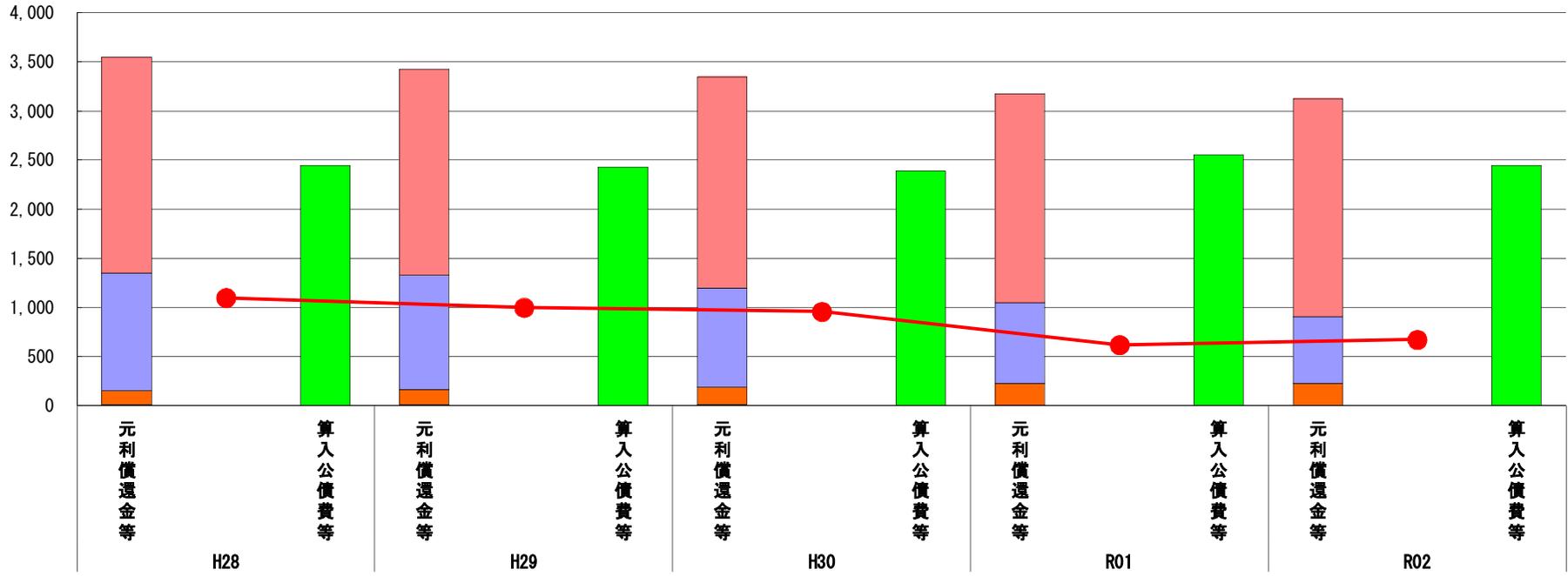
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,190	2,099	2,147	2,127	2,217
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,199	1,163	1,010	816	673
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		139	152	179	221	230
	債務負担行為に基づく支出額		15	13	11	10	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,444	2,427	2,388	2,553	2,448
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,099	1,000	959	621	674

**分析欄**

元利償還金等の額については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したことなどにより、前年度と比べて52百万円減少した。

算入公債費等については、特定財源の額の減などにより、106百万円減少した。

引き続き、起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債等の交付税算入率の有利な起債を活用し、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

該当なし

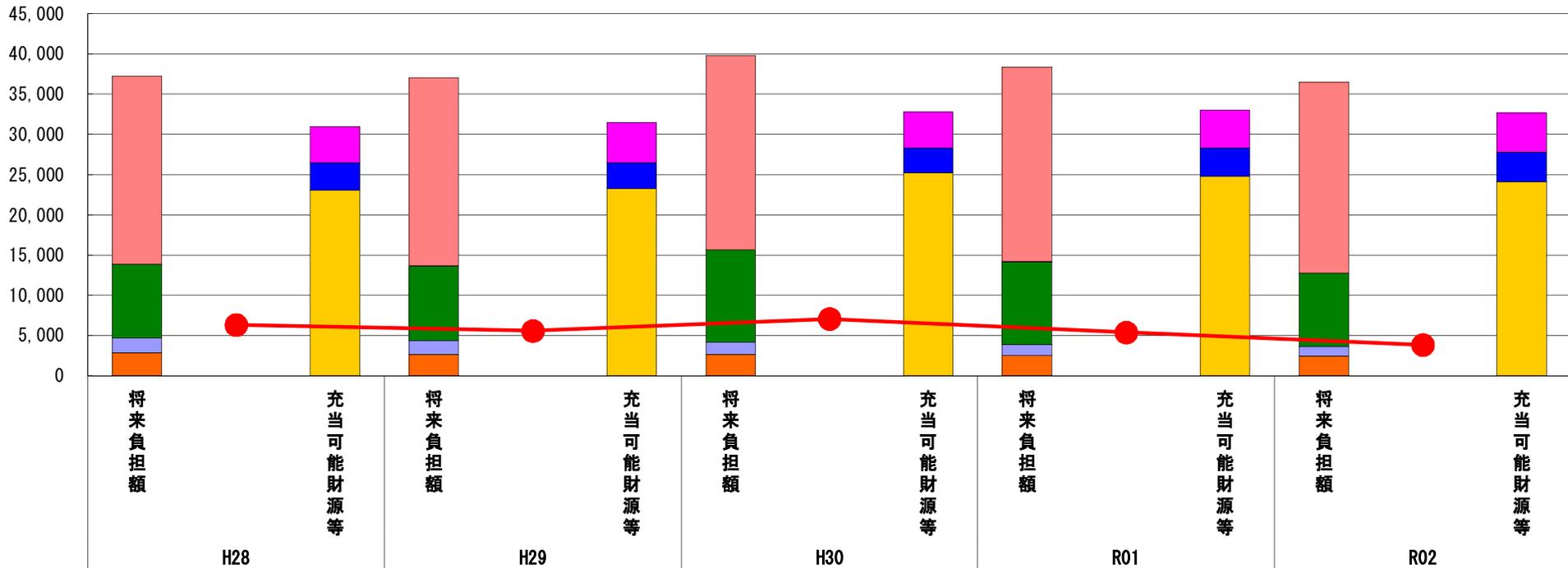
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,402	23,406	24,172	24,196	23,764
	債務負担行為に基づく支出予定額		36	24	14	4	2
	公営企業債等繰入見込額		9,159	9,275	11,480	10,294	9,090
	組合等負担等見込額		1,833	1,735	1,565	1,365	1,184
	退職手当負担見込額		2,840	2,590	2,580	2,485	2,445
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	19	19	15	10
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,491	4,983	4,441	4,703	4,896
	充当可能特定歳入		3,405	3,266	3,121	3,553	3,628
	基準財政需要額算入見込額		23,067	23,244	25,215	24,745	24,135
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,323	5,555	7,051	5,359	3,837

## 分析欄

企業債償還の進行による公営企業債等繰入見込額の減などにより、将来負担額は前年度と比べて1,862百万円減少した。

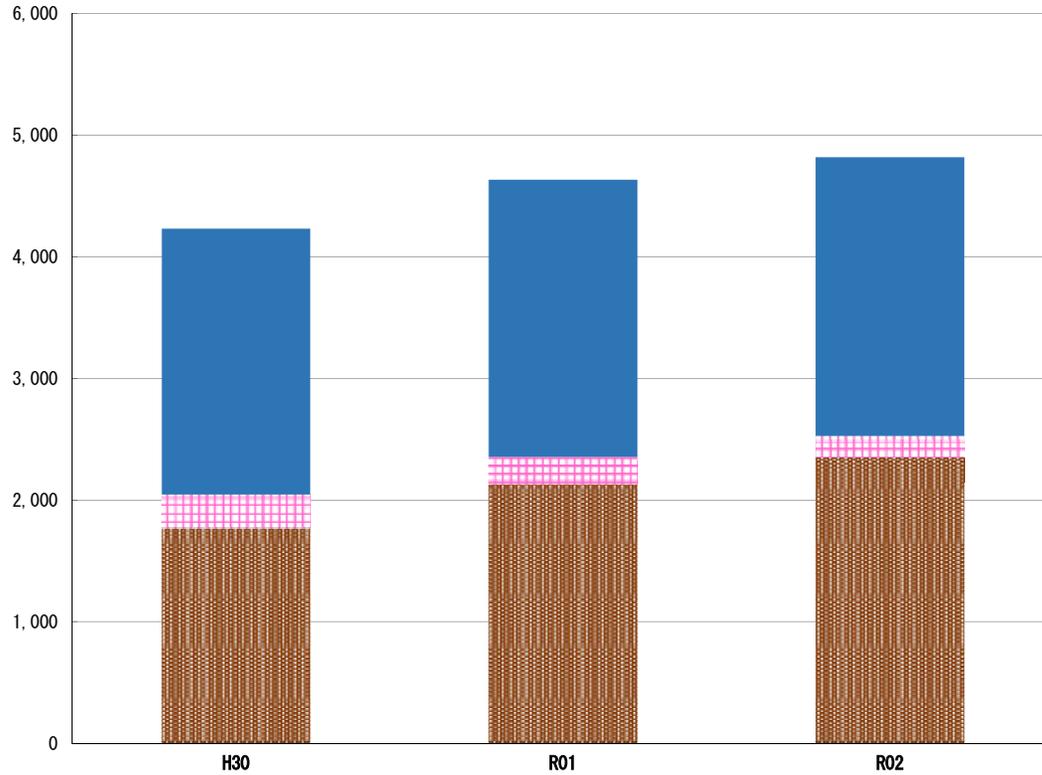
一方、充当可能財源等は、公債費の減などによる基準財政需要額算入見込額の減少等により、前年度と比べて340百万円減少した。これにより、将来負担比率の分子は前年度と比べて1,522百万円減の3,837百万円となった。

今後も、起債充当事業を厳選し、地方債の発行額を抑制すること等により、将来負担比率の改善に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,771	2,130	2,353
減債基金		275	226	176
その他特定目的基金		2,186	2,281	2,292
光市未来創造基金		1,434	1,434	1,434
光市公共施設等整備基金		601	691	693
光市漁業振興基金		100	100	100
光市スポーツ振興基金		52	52	52
光市森林環境基金		-	4	14
基金残高合計		4,233	4,637	4,821

令和2年度

山口県光市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金の残高が増加したこと等により、前年度と比べて184百万円の増となった。

(今後の方針)

計画的かつ安定的な財政運営を図るため、第3次光市行政改革大綱に基づき一定規模の基金を確保し年度間の財源調整に備える。

## 財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策による財源不足が生じたため取崩額が増加したが、決算剰余金の積立の実施により、223百万円の増となった。

(今後の方針)

今後の社会経済情勢の変動に柔軟に対応できるよう、令和3年度末の基金残高20億円を目標とし積立を行う。

## 減債基金

(増減理由)

償還のため50百万円取崩したことにより、前年度と比べて50百万円の減となった。

(今後の方針)

地方債の償還に備えることで計画的かつ安定的な財政運営を図るため、今後も適切に積立を行う。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・光市未来創造基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に資する事業の推進
- ・光市公共施設等整備基金：市の公共施設等の整備等に必要経費の財源に充てる
- ・光市漁業振興基金：水産業を振興し、漁業者の経営安定を図る
- ・光市スポーツ振興基金：スポーツを振興し、市民生活の向上を図る
- ・光市森林環境基金：市の森林整備及びその促進に関する経費の財源に充てる

(増減理由)

- ・光市公共施設等整備基金：2百万円積立を行ったことにより、2百万円の増となった。
- ・光市森林環境基金：9百万円積立を行ったことにより、9百万円の増となった。

(今後の方針)

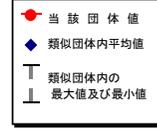
・光市公共施設等整備基金：光市公共施設等総合管理計画の期間である令和17年度末までの累計積立額として、15億円を目標に計画的に積立を行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

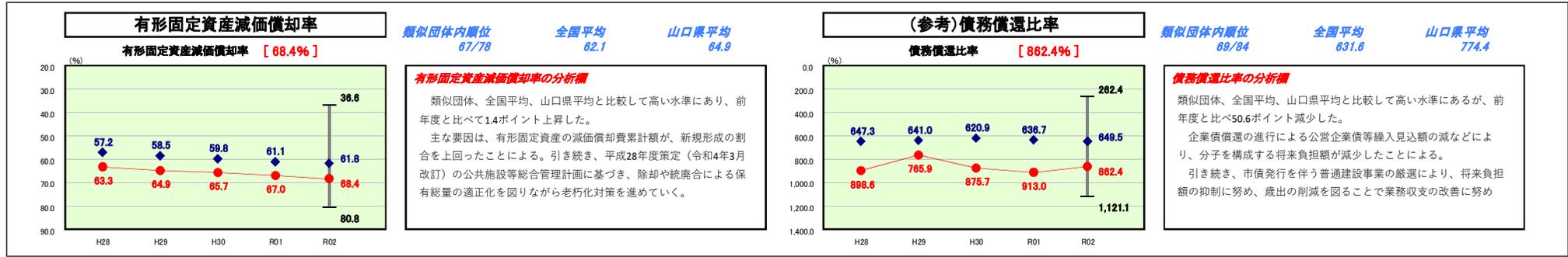
令和2年度

山口県光市

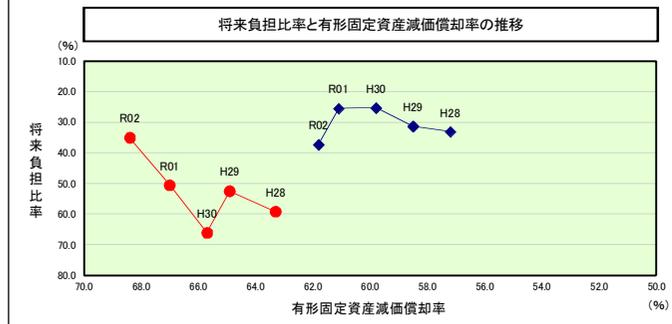
人口	50,431人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,975人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	27,211,995千円		将来負担比率	35.1	%
歳出総額	26,368,176千円		市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	765,266千円		(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2	
標準財政規模	12,946,215千円				
地方債現在高	23,611,484千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



**分析欄**

類似団体内平均値と比較して、将来負担比率は下回り、有形固定資産減価償却率は高い水準となった。

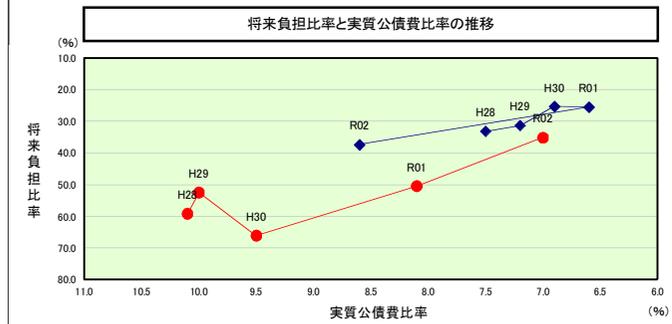
将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額の減少などにより、前年度と比べて15.4ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率については、有形固定資産額のうちそれぞれ1割程度を占める学校施設、橋りょう・トンネル、公営住宅の有形固定資産減価償却率が70%以上と類似団体平均と比べて高いことなどが数値を押し上げている要因であり、将来負担比率上昇の抑制策を前提とした施設の保全対策を計画的に進めていく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	59.2	52.5	66.1	50.5	35.1
	有形固定資産減価償却率	63.3	64.9	65.7	67.0	68.4
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.5	59.8	61.1	61.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**

実質公債費比率については、3か年平均で前年度と比べて1.1ポイント低下し、類似団体平均を下回ったものの、全国平均及び山口県平均は上回っている。令和2年度単年度の実質公債費比率は、地方消費税交付金や普通交付税が増加したものの、地方債元利償還金が増加したことに加え、都市計画税充当可能額が減少したことなどにより、前年度と比べて0.3ポイント上昇した。

将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額の減少などによる将来負担額の減などにより、前年度と比べて15.4ポイント減少した。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	59.2	52.5	66.1	50.5	35.1
	実質公債費比率	10.1	10.0	9.5	8.1	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	37.3
	実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	8.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

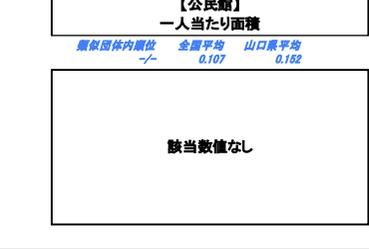
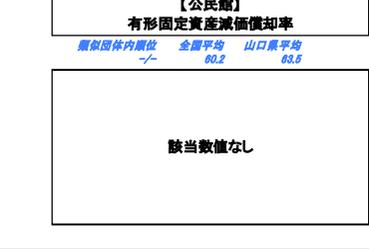
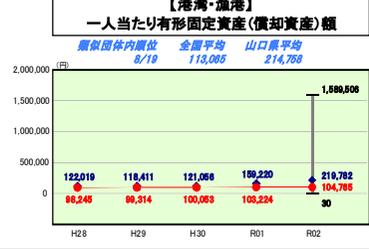
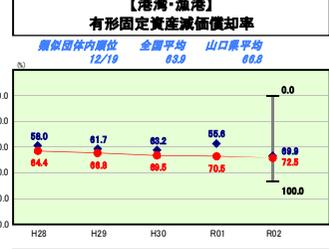
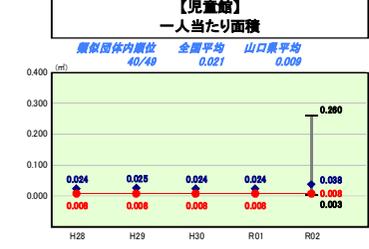
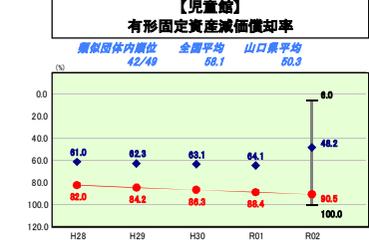
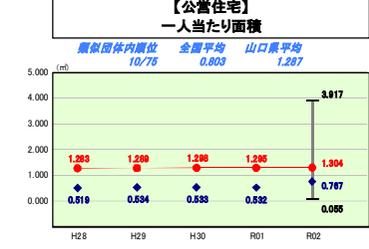
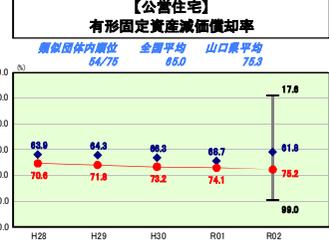
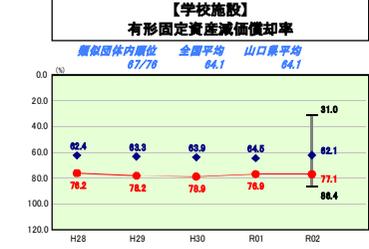
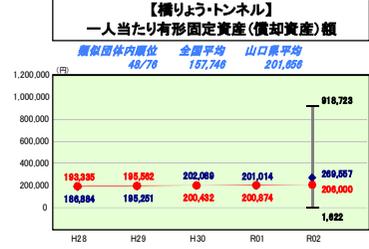
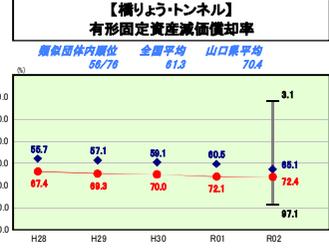
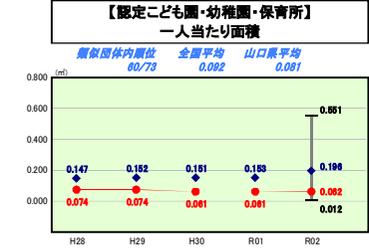
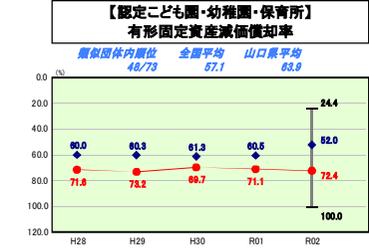
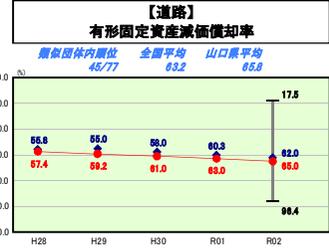
令和2年度

山口県光市

人口	50,431人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,976人(03.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	92.13km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0%
人口密度	27,211.006人/km <sup>2</sup>	将来負担比率	35.1%
歳入総額	26,388,176千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
歳出総額	766,286千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
実収支	12,946,215千円		
標準財政規模	23,611,464千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い水準にある。  
 幼稚園・保育所、児童館については、建築後40年以上経過し老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加している。引き続き子育て世帯のニーズに対応しながら、施設の集約等について検討を進める。  
 学校施設については、建築後40年以上経過している施設が約半数以上を占めている。今後は令和3年3月策定の学校施設長令(暫行)に基づき、計画的な施設の点検・修繕により不具合を未然に防止するとともに、適切な維持管理を行っている。  
 公営住宅については、一人当たり面積が類似団体平均、全国平均、山口県平均に比べて高い数値となっている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく保有総量の削減を進める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

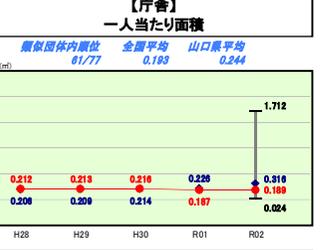
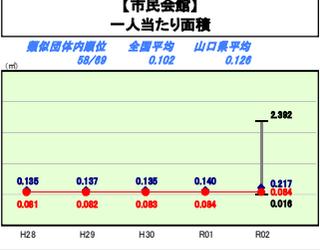
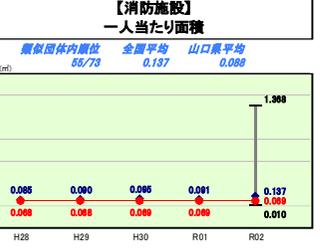
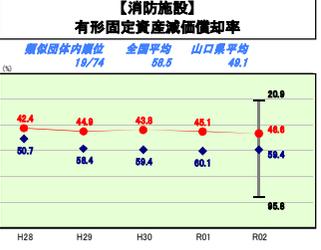
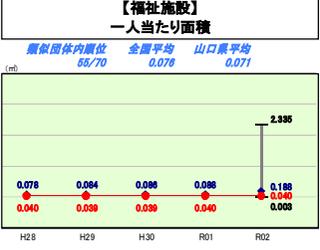
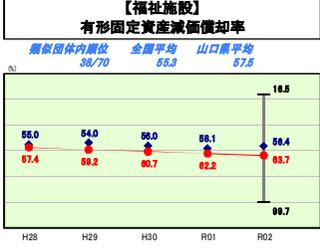
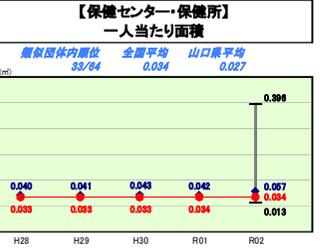
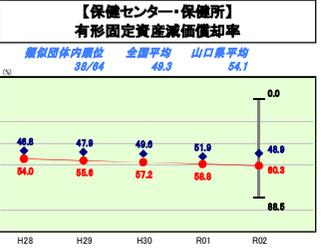
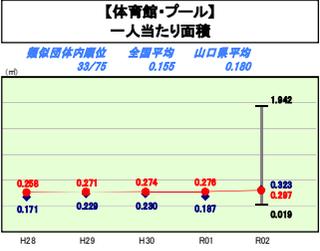
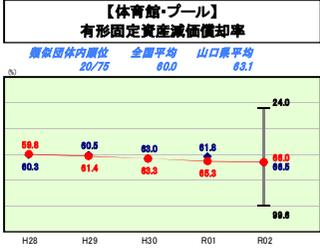
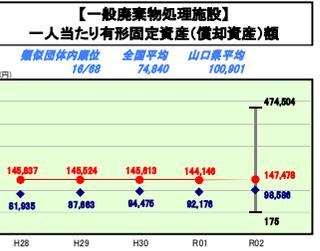
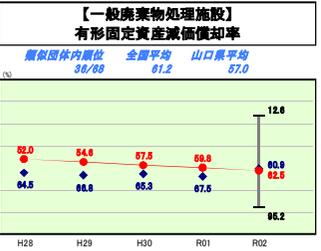
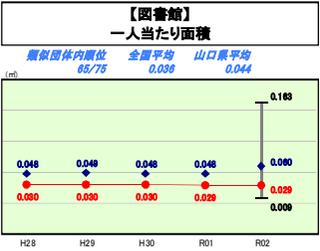
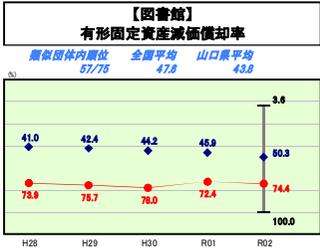
令和2年度

山口県光市

人口	50,431人 (03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,976人 (03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	92.13km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0%
人口総数	27,211,006千円	将来負担比率	35.1%
歳入総額	26,368,176千円	市町村別選定	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
歳出総額	765,286千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
実収支	12,946,215千円		
標準財政規模	23,611,464千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基いている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなってきている施設は図書館、市民会館の文化施設である。市民会館は、耐用年数である47年を超過している一方で空調設備改修工事を実施したことで有形固定資産減価償却率が改善した。  
 その他施設は有形固定資産減価償却率が前年度に比べて、0.7ポイントから2.7ポイント上昇しており、いずれも高い水準で推移している。また建築年数は、市民会館は49年、図書館は45年経過しており、今後の更新はPPPやPMといった民間資金の活用による整備を検討するほか、他の施設との複合化により、保有総量の縮減を図る。  
 市役所本庁舎は旧耐震基準下に建築されており、建築後50年以上経過し老朽化が進んでいる。